

No.	質問項目	公募要項等の該当部分	質問内容	回答
1	コミュニティマネージャーの配置・雇用形態について	01台東区中小企業振興センター創業支援機能開設準備業務委託に係る公募型プロポーザル募集要項.pdf 4ページ(提案項目④⑤) 03別紙2_令和10年度台東区中小企業振興センター(創業支援機能施設)業務内容(概要).pdf 1ページ(3(1)②) 01台東区中小企業振興センター交流機能開設準備業務委託に係る公募型プロポーザル募集要項.pdf 4ページ(提案項目④⑤) 03別紙2_令和10年度台東区中小企業振興センター(交流機能施設)業務内容(概要).pdf 1ページ(3(1)iii)	創業支援機能と交流機能の両方で「コミュニティマネージャー」の配置が求められていますが、令和10年度の運営時において、それぞれの受託者が独立してそれぞれ雇用することを想定されていますか。あるいは、施設全体で共有し、いずれかの受託者が代表して雇用する体制を想定されていますか。	令和10年度運営時のコミュニティマネージャー配置は、それぞれの受託者が独立して配置することを想定しています。ただし、各機能に必要な体制となっていること、各受託者との調整が整うのであれば、創業支援機能と交流機能を兼務させることも許容いたします。
2	コミュニティマネージャーの配置・雇用形態について	02別紙1_仕様書(R8年度_創業).pdf 2ページ(4(1)) 02別紙1_仕様書(R8年度_交流).pdf 2ページ(4(1)) 03別紙2_令和10年度台東区中小企業振興センター(交流機能施設)業務内容(概要).pdf 1ページ(3(1)ii)	交流機能の受託者が「施設全体の総合調整」を担うとされていますが、創業支援側のコミュニティマネージャーの業務指示や管理に、交流機能受託者が関与するような仕組みを想定されていますか。	交流機能受託者が「施設全体の総合調整」を担う場合、創業支援側CMの業務連携については、受託者間で十分な協議調整を行い、効率的な運営体制を構築することを想定しています。ただし、業務の指示系統はあくまで別と想定しています。
3	イベント実施および「施設公開」の役割分担について	03別紙2_令和10年度台東区中小企業振興センター(創業支援機能施設)業務内容(概要).pdf 1ページ(3(1)vi) 02別紙1_仕様書(R8年度_交流).pdf 1ページ(2)	創業支援機能の業務内容に「施設公開(年2回程度)」が含まれていますが、交流促進を主目的とする交流機能側の役割とどのように差別化される想定でしょうか。例えば「入居者のアトリエ公開」等に特化するなどの具体的な意図があればご教示ください。	創業支援機能の「施設公開」は、入居者のアトリエ公開や作品展示等、入居者の創作活動・事業活動に焦点を当てた行事を想定しています。それにより、事業者同士や、事業者と来街者等、様々な交流も図れると考えています。
4	行事名称の重複と定義について	03別紙2_令和10年度台東区中小企業振興センター(創業支援機能施設)業務内容(概要).pdf 1ページ(3(1)vi) 03別紙2_令和10年度台東区中小企業振興センター(交流機能施設)業務内容(概要).pdf 1ページ(3(1)v)	交流機能側の業務にある「施設全体のイベント(年2回程度)」と、創業支援機能側の「施設公開(年2回程度)」は同一の行事を指していますか。それぞれの定義と重複の有無を確認させていただきます。	交流機能の「施設全体のイベント(年2回程度)」と創業支援機能の「施設公開(年2回程度)」は異なる行事ですが、同時に実施すること等も想定しています。具体的な内容・役割分担については、受託者の提案をもとに、開設準備定例会議での協議により検討します。
5	知的財産権(著作権)とノウハウの保護について	01台東区中小企業振興センター創業支援機能開設準備業務委託に係る公募型プロポーザル募集要項.pdf 8ページ(16(3)(5)) 02別紙1_仕様書(R8年度_創業).pdf 4ページ(10(1))	事業者にとって運営ノウハウなどは知的財産と考えますが、令和8年度の準備業務受託者が、令和10年度以降の運営受託者に選定されなかった場合、準備期間中に提案・策定した独自の支援プログラム等の著作権はどのように保護されますか。	成果物として区に帰属するのは、令和10年度の運営事業者公募の際の、業務仕様書に組み込まれるレベルの支援プログラム等の内容です。受託者独自のノウハウや手法については、受託者の知的財産として保護されます。
6	ノウハウの流用防止について	03別紙2_令和10年度台東区中小企業振興センター(創業支援機能施設)業務内容(概要).pdf 1ページ(4)	準備業務で策定した「入居者等の育成・支援計画(案)」等が、その後の運営公募において「区の仕様」として他事業者に公開・提示される可能性はありますか。専門的ノウハウの流用に関する区の考えを伺いたいです。	準備業務で策定した「入居者等の育成・支援計画(案)」等を令和10年度以降の公募仕様書に組み込む場合は、その内容が受託者の独自ノウハウに該当するか、区の仕様として公開すべき内容かを区と受託者間で協議の上判断します。
7	既存SNS/HPの管理裁量について	02別紙1_仕様書(R8年度_創業).pdf 2ページ(4(6))	1. 「台東デザイナーズビレッジ」の既存HPやSNSを活用した発信について、受託者に認められる管理権限やコンテンツ維持の裁量はどの程度でしょうか。 2. また現在Wordpressを使用していますが、システムが時代に沿わなくなってきたり、システム自体を変更する場合そのコストは区が負担でしょうか、事業者負担でしょうか、それとも交流機能が作るHPと統合されるのでしょうか？	台東デザイナーズビレッジのホームページ・SNS管理については、施設運営方針の枠内で受託者に裁量を認めます。既存ホームページのシステム変更、統合化については、開設準備業務の中で協議の上決定し、ホームページ作成経費は区が負担します。
8	区が考える重視点	プロポーザル募集要項 P3、10参加申込関係書類及び提案書について(2)提案書	リニューアル後の創業支援施設のありたい姿として、区が考える重視点は何か。現時点の目指す方向性をうかがいたい。	区が重視している点は、①各機能の有機連携により、相乗効果を最大化すること、②入居者と地元企業・地域・産地・来街者等の関係人口を拡大し、新たなビジネスチャンスや価値創造につなげること、③入居者の区内定着支援と卒業生との継続的なネットワーク構築を図ること、④交流エリアを事業活動の場として提供し、入居者の多様な活動を促進することです。
9	提案ページ数	プロポーザル募集要項 P4、10参加申込関係書類及び提案書について(2)提案書	提案ページ数の上限はあるか。	提案ページ数の上限は定めません。
10	入居者募集要項、HP制作時期	プロポーザル募集要項 P4、10参加申込関係書類及び提案書について(2)提案書想定される開設までの業務スケジュール	入居者募集要項の策定、創業支援機能のホームページの作成は、R9年度に行うか。	入居者募集要項の策定とホームページ制作は、令和9年度に実施します。ただし、入居対象者や条件の検討は、令和8年度の開設準備業務で行います。
11	SNS新設	別紙1_仕様書(令和8年度) P2、4業務内容(6)SNS等での情報発信、HPの検討	必要に応じてInstagram、X以外のSNSアカウントを新設することは可能か。	SNSアカウント新設は、施設のプロモーション効果を鑑み、受託者の提案に基づき協議の上判断します。
12	現インキュベーションマネージャーとの関係	募集要項 P3~4、提案項目④⑤「インキュベーションマネージャーの配置計画」[役割等]	現在の台東デザイナーズビレッジのインキュベーションマネージャーは、リニューアル後も何らかの形で関与する予定ですか。それとも、受託者が完全に新たなIM体制を構築する前提ですか。	令和7年度までのインキュベーションマネージャーの関与については、現時点で前提としているものではありません。

13	コミュニティマネージャーの兼務可否	募集要項 P3~4、提案項目④⑥「コミュニティマネージャー等の配置計画」 「役割等」	創業支援機能と交流機能それぞれにコミュニティマネージャーの配置が求められていますが、仮に同一事業者が両機能を受託した場合、同一人物がCMを兼務することは可能ですか。	同一事業者が創業支援機能と交流機能の両方を受託する場合、同一人物によるCM兼務は可能です。
14	中小企業支援機能との業務切り分け、連携について	別紙2 令和10年度 台東区中小企業振興センター（創業支援機能施設）業務内容（概要）14行目 ① 施設の運営に関すること ② 入居者への創業支援（インキュベーションマネージャーの配置）	中小企業支援機能の中でも、創業前後の方へのメニューをご用意されていますが、こちらとは別個に入居者の層に合わせた支援メニューを作成する認識で良いでしょうか？ また、中小企業支援機能と連携した入居者のサポートは可能でしょうか。	創業支援機能として、入居者の層に合わせた独自の支援メニュー作成していただきます。 また、中小企業支援機能（商工相談、助成金等）との連携も想定しており、各機能を有機的に組み合わせることで相乗効果を図っていく想定です。
15	JVでの参加について	グローバル募集要項 P1、10 参加申込関係書類について	複数の事業者でJVを構成して参加することは可能ですか？可能な場合の提出書類は何か必要か？	共同事業体での応募することも認められます。参加資格要件や必要書類は、追加資料「共同事業体での参加資格要件等について」をご覧ください。